

# 財務諸表に対する注記

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－徳島県民間福祉施設職員共済会の計上基準によっている。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいと判断し計上していない。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の退職給付制度に加入している。  
徳島県民間福祉施設職員共済会の退職給付制度に加入している。

## 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)  
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ① れもん拠点区分
    - ア 法人本部サービス区分
    - イ れもん生活介護サービス区分
    - ウ れもん短期入所事業サービス区分
  - ② れもん吉野拠点区分
    - ア れもん吉野生活介護サービス区分
    - イ れもん吉野就労移行支援サービス区分
    - ウ れもん吉野就労継続支援B型サービス区分
  - ③ れもんワークス拠点区分
    - ア れもんワークス生活介護サービス区分
    - イ れもんワークス生活訓練サービス区分
    - ウ れもんワークス就労移行支援サービス区分

## 財務諸表に対する注記

- エ れもんワークス就労継続支援B型サービス区分
- オ れもん生活支援センターサービス区分
- カ 地域活動支援センターれもんサービス区分
- ④れもん徳島拠点区分
  - ア れもん徳島放課後等デイサービスサービス区分
  - イ れもん徳島就労移行支援サービス区分
  - ウ れもん徳島就労継続支援B型サービス区分
- ⑤れもん徳島駅前拠点区分
  - ア れもん徳島駅前放課後等デイサービスサービス区分
  - イ れもん徳島駅前生活介護サービス区分
  - ウ れもん徳島駅前就労継続支援B型サービス区分
  - エ 地域相談支援センターれもんサービス区分
- ⑥ケアセンターれもん拠点区分
  - ア ケアセンターれもん生活介護サービス区分
  - イ ケアセンターれもん放課後等デイサービスサービス区分
- ⑦スタジオれもん拠点区分
  - ア スタジオれもん生活訓練サービス区分
  - イ スタジオれもん就労継続支援B型サービス区分
- ⑧ワークセンターれもん拠点区分
  - ア ワークセンターれもん就労継続支援B型サービス区分
- ⑨れもんジュニアスクール拠点区分
  - ア れもんジュニアスクール放課後等デイサービスサービス区分
- ⑩れもんホーム拠点区分
  - ア れもんホームサービス区分
- ⑪特別養護老人ホームライム拠点区分
  - ア 特別養護老人ホームライムサービス区分
  - イ 認知症デイサービスようこそサービス区分

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	482,980,546			482,980,546
建物	372,258,507	2,680,000	27,027,331	347,911,176
合計	855,239,053	2,680,000	27,027,331	830,891,722

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	43,750,698 円
建物	115,460,805 円
器具及び備品	425,833 円
計	159,637,336 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	11,628,608 円
設備資金借入金	146,429,989 円
計	158,058,597 円

## 財務諸表に対する注記

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	482,980,546		482,980,546
建物	682,323,744	334,412,568	347,911,176
建物	46,706,259	20,783,967	25,922,292
構築物	23,421,360	18,660,616	4,760,744
車輛運搬具	68,304,389	52,200,452	16,103,937
器具及び備品	100,000,284	79,505,444	20,494,840
権利	522,360	125,000	397,360
ソフトウェア	7,323,557	5,116,095	2,207,462
差入保証金	5,748,000		5,748,000
合計	1,417,330,499	510,804,142	906,526,357

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	650,552,208		650,552,208
合計	650,552,208		650,552,208

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし。			
合計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当なし。

### 13. 重要な偶発債務

該当なし。

### 14. 重要な後発事象

## 財務諸表に対する注記

該当なし。

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

事業所新設に伴う経理規程の一部改訂